

個別プロジェクト要約表 KOR 101

2000年 3月改訂

国名	大韓民国		予算年度	52~54		報告書提出後の状況	<p>1. 対象となった10ダムのうち住岩、臨河、威陽、洪川ダムについては第2次国土総合開発10ヶ年計画(82~91年)に盛り込まれており、特に住岩ダムについては、第5次経済社会開発5ヶ年計画期間中の事業費140万ドル、うち円借款60万ドルを予定していたが、84年8月に111億円の円借款(L/A)が行われた。</p> <p>2. またバムソングル、麟蹄、ガンヒョン、率化については第3次10ヶ年計画(92年~)に盛り込む予定であるが、九切及び連川ダムについては経済性等の問題から現在のところ建設する計画はない。</p> <p>ダム建設には巨額のコストがかかるので韓国政府としては資金調達の困難性等により緊急を要するものから段階的に建設を実施しており、82年に完了した大浦ダム、85年に完成した忠州ダムに引き続き現在は映川・住岩・臨河ダムが完成している。</p> <p>99.10現在：特に新情報なし</p>
案件名	和	水資源総合開発計画調査	実績額(累計)	330,609千円		<p>1. 対象となった10ダムのうち住岩、臨河、威陽、洪川ダムについては第2次国土総合開発10ヶ年計画(82~91年)に盛り込まれており、特に住岩ダムについては、第5次経済社会開発5ヶ年計画期間中の事業費140万ドル、うち円借款60万ドルを予定していたが、84年8月に111億円の円借款(L/A)が行われた。</p> <p>2. またバムソングル、麟蹄、ガンヒョン、率化については第3次10ヶ年計画(92年~)に盛り込む予定であるが、九切及び連川ダムについては経済性等の問題から現在のところ建設する計画はない。</p> <p>ダム建設には巨額のコストがかかるので韓国政府としては資金調達の困難性等により緊急を要するものから段階的に建設を実施しており、82年に完了した大浦ダム、85年に完成した忠州ダムに引き続き現在は映川・住岩・臨河ダムが完成している。</p> <p>99.10現在：特に新情報なし</p>	
	英	The Long-Term Multipurpose Dam Schemes Preliminary Feasibility Study in the Republic of Korea	調査延人月数	78.06人月 (内現地31.86人月)			
			調査の種類/分野	M/P/水力発電			
調	団長	氏名	脇 治雄/久野一郎		最終報告書作成年月		79. 9
		所属	日本工営(株)		コンサルタント名	日本工営(株) 電源開発(株)	
	調査団員数	11/28		相手国側担当機関名	建設部水資源局		
	現地調査期間	77.10.10~77.12.17/ 78. 7. 3~79. 3.26		担当者名(職位)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用	
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的 本調査は大韓民国における水資源開発の長期展望を行い第一次調査により選択された10地点に対して、多目的ダム建設の技術的・経済的妥当性を予備的に検討する。</p> <p>(2) 調査の内容 調査団はダムサイトの弾性波探査、ダムサイト地質図作成、築堤材料調査水文調査、洪水被害調査、都市用水需要調査、土壌調査、土地利用調査、農業基礎整備事業調査、電力市場調査、目的別水需要調査、水収支予測、多目的ダムの概略設計と工事費積算および多目的ダムの経済分析を実施した。</p> <p>2. 結論及び報告 調査対象ダムの運転開始時期は、いづれも用水需要から決定され、漢江流域2008年、洛東江流域1991年、センシンコウ流域1986年と算定される。</p> <p>(1) 漢江流域5地点のうち、洪川、連川およびガンヒョングダムが経済的に成り立ち、中でも洪川ダムは大規模な発電と長期の用水供給の可能性があり最も有力である。</p> <p>(2) 洛東江流域3地点のうちでは、臨河ダムが経済的に成り立つと判定された。このダムは発電とともに流域の用水供給に重要な役割を果たすと考えられる。</p> <p>(3) センシンコウに提案された住岩ダムは経済的妥当性が高く、特に南海岸工業地帯への用水供給の観点から早期開発が望ましい。</p> <p>(4) 今後の課題として、水文観測の充実と更に詳細な水質調査を報告する。</p>			<p>マスタープラン段階で提案された10ダム地点の内、住岩、臨河、威陽、洪川ダムの4地点については、以下の通り計画が進行している。</p> <p>住岩：円借款(111億円)が充当され86年から本格工事に入り90年に完成した。コンサルタントは日本工営。</p> <p>臨河：84年から韓国政府資金により一部工事実施されていた。87年から円借款(約70億円)が充当され、88年からダム本体盛立に着手し91年に完成した。コンサルタントは日本工営。</p> <p>威陽：韓国政府資金による詳細設計が終了しているが、工事資金計画が未定である。</p> <p>洪川：90年度に工事費を予定したが、補償問題が大きく、実施の見通しがたっていない。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>長期的視点にたった水資源開発の重要性が理解され、優先プロジェクトが実現し、供用されている。他のプロジェクトも韓国政府の水資源開発政策に基づいて実施が検討されている(94年3月現在)。</p> <p>97年10月現在、具体的な動きはない。</p>	進行・活用	
					その他の状況		

個別プロジェクト要約表 MNG 101

2000年 3月改訂

国名	モンゴル		予算年度	4~5		報告書提出後の状況
案件名	和	エルデネット鉱山近代化計画	実績額(累計)	198,389千円		<ul style="list-style-type: none"> エルデネット鉱山関係者が来日の都度、コンサルタントを訪問し、進捗の情報交換を行っている。 内閣が数回変わり経済政策の焦点が定まっていない。 エルデネット鉱山を民間に売却する構想がされている。 モンゴルの所有分51%を約2億ドル程度の金額との情報がある。 この数値は報告書で試算した価値に近い。 当時の主要メンバーは(技術者を含む)が鉱山を離れ情報は得にくい状況にある。
	英	Erdenet Mine Modernization and Development Program	調査延人月数	55.00人月 (内現地22.00人月)		
			調査の種類/分野	M/P/鉱業		
調査	団長	氏名 坂井茂	最終報告書作成年月	93. 12		
		所属 三井金属資源開発(株) 調査本部	コンサルタント名	三井金属資源開発(株) 三井金属エンジニアリング		
	調査団員数	12	相手国側担当機関名	エルデネット鉱山		
	現地調査期間	92.12.7~92.12.23/93.2.24~93.3.28/ 93.6.16~93.7.9/93.11.30~93.12.12/	担当者名(職位)	S. Olgonbileg (総裁) S. Gezegt (生産技術部長)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>1.近代化計画の概要</p> <p>(1)基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産障害要因(電力、部品供給不安定)の解消 鋼生産120千t/年維持のための投資計画 各部門の機械設備の更新・改善 <p>(2)採選鉱</p> <ul style="list-style-type: none"> 稼働率の向上とコスト低減を目指した採選機械の導入 選鉱用磁処理能力の増強 <p>(3)ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 新設備の導入 <p>(4)組織改革</p> <p>(5)用水</p> <ul style="list-style-type: none"> 第二水源の確保 <p>2.財務経済分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資額 3.4億ドル FIRR 14%~20% EIRR 27%~40% <p>3.その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力不足、部品供給不足の対策を早急に講ずること(発電所の建設他)。 鋼生産量120千t/年維持のための投資計画はフィジブルである。 市場経済に合致した経営管理の導入。技術改善により、コストダウンを図ること。 鉱山の民営化は時期尚早。 			<ul style="list-style-type: none"> 選鉱処理能力の増強(自己資金にて実施中) 高性能採選機械の一部導入() 報告書の指摘に従って重機類の更新は西例(USA、日本)より調達されている模様 日本は「コマツ」が高額には入っている AOTS制度によって「エルデネット鉱山」より1名の地質研究員が来日、受入会社は三井金属資源開発(株)である。 酸化鉱処理にSX-EW法を使って実操業に入った。 レポートでは鋼製煉所の建設はやめ、SX-EWによる鋼生産を勧告した。 ロシアからの電力供給量が増加し当面電力不足は解消されており、暖房用ボイラーの発電計画は立ちざれとなった模様。 		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <ol style="list-style-type: none"> エルデネット鉱山民営化計画が進行中、ヨーロッパ系企業が興味を持ったとの情報がある。 SW-EWによる酸化鉱処理事業の増産が計画されている。提言は5,000t/年としているが10,000t/年計画に向かって計画進行中。 	<p>その他の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 報告書の取り扱いにつき1994年11月エルデネットコンサルトとしての結論を得た。 生産コストアップ鋼価ダウンの両面から経営難に直面、本調査提言の分社関係を2000年までに実行する。 品位が下がりはじめ生産コストは80%程度上昇している。 80km離れたセレンケ川からの導水によるエルデネット鉱山用水の流送コスト削減のため

個別プロジェクト要約表 MNG 102

2000年 3月改訂

国名	モンゴル		予算年度	5~7	報告書提出後の状況
案件名	和	石炭産業総合開発計画調査	実績額(累計)	327,836千円	(バガヌール炭鉱改善計画) 世銀、OECD共同融資を得て実施中。 (シビー・オボ炭鉱改善計画) OECD融資を得て第一期分実施中。 (石炭利用開発マスタープラン調査) 上記2炭鉱のリノベーションにより、2000年度石炭能力は十分。 99.10現在：変更点なし。
	英	Study on Comprehensive Coal Development and Utilization in Mongolia	調査延人月数	96.13人月	
調査の種類/分野			調査の種類/分野	M/P/ガス・石炭・石油	
			最終報告書作成年月	1995. 11	
			コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所	
調査団員数	16		相手国側担当機関名	インフラストラクチャー開発省 燃料局 (旧エネルギー地質・鉱山省) チムルバートル (General Director スドゥイ 石炭部長)	
現地調査期間	93.11.8~12.7、94.7.18~9.2、 94.9.20~10.14、94.12.8~22、 95.1.10~2.27、95.6.1~15、95.9.4~13		担当者名(職位)	チムルバートル (General Director スドゥイ 石炭部長)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況
<p>本調査はバガヌール炭鉱およびシビー・オボ炭鉱のリノベーション計画調査(第一部)と石炭利用開発マスタープラン調査(第二部)により成る。</p> <p>(第一部リノベーション計画)</p> <p>1) バガヌール炭鉱 プロジェクト: 首都ウランバートルの東110km, 海拔1350m 総事業費: 150百万USドル (3年間) 実施内容: 鉄道方式をトラック方式に変更し、石炭生産能力を600万トン/年に増加。 1. 70-75%あり 2. EIRR=97.0% FIRR=10% 3. EIRRの前提条件は石炭価格6057Tg/t、1998年に鉄道方式をトラック方式に変更。 対象期間23年(1996-2018年)。FIRRの前提条件は輸入設備・部品の取付税・輸入税を 免税、石炭取引税の半分(5%)を還付、課税後経費を操業費用繰入。</p> <p>2) シビー・オボ炭鉱 プロジェクト: 首都ウランバートルの南東260km, 海拔1200m 総事業費: 5000万USドル (3年間) 実施内容: 石炭生産能力を200万トン/年に増加。 1. 70-75%あり 2. EIRR=67.1% FIRR=23.6% 3. FIRRの前提条件は投資資金の外貨借入金利2%、借入金比率80%、石炭販売価格 6000Tg/t。</p> <p>(第二部マスタープラン要旨)</p> <p>1) シビー・オボ炭鉱の開発を優先。 2) 山元火力発電所を建設し、ブリケットを生産。 3) 所要資金は2005年度に約560百万USドル。</p>			<p>1. バガヌール炭鉱の生産能力を400万トン/年に 復旧せしめるためのリノベーション業務が、世 銀・OECDの共同融資約40百万ドルで、平成9年よ り実施中。 2. シビー・オボ炭鉱の生産能力を200万トン/年 に向上せしめる開発業務「バガヌール・シビー・オボ 炭鉱開発事業」が、OECDの融資58.27億円(第1 期)を得て、平成9年より実施中(L/A締結 1997.2.28)。(1996年SAPROF実施) 3. 「モンゴル炭鉱総合開発計画II」としてOECDよ り42.98億円の円債を締結(E/N 1998.2.10, L/A 1998.2.12)</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>その他の状況</p> <p>エネルギーの安定供給(石炭/電力)のため緊急課題として実行に向け進行中である。</p>

個別プロジェクト要約表 MNG 103

2000年 3月改訂

国名	モンゴル		予算年度	10	報告書提出後の状況
案件名	和	モンゴル国工業開発計画調査	実績額(累計)	158,128千円	
	英	The Study for the Promotion of the Industrial Sector in Mongolia	調査延人月数	41.96人月	
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	99. 1	
調 団長	氏名	渡部 陽	コンサルタント名	(株)サイエス	
	所属	(株)サイエス			
	調査団員数	15 (含、交替者、調整員、通訳)	相手国側担当機関名	工業農産省 開発計画局長 Mr. N. BATAA	
	現地調査期間	98.7.22~98.8.28/98.10.3~98.11.4 98.12.5~98.12.25	担当者名(職位)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>短期戦略</p> <p>1) 既存の原資の有効活用 天然資源の有効活用 コメコンによる生産コンビナートのフル活用</p> <p>2) 中小企業の活力の引き出し 適正規模の資金援助</p> <p>3) 政府の協力的リーダーシップの発揮 戦略なき移行経済による市場失敗の認識と戦略的産業政策の策定と実施</p> <p>中長期戦略</p> <p>1) 産業構造・企業体質改善 信用創出の育成と振興 産業構造改革</p> <p>2) 技術革新 使用アクションプラン</p> <p>1) 貯蓄・融資協同組合の育成 民間の自助活動による金融環境改善</p> <p>2) 今回の診断企業に対する個別技術支援の継続 銀行の融資に関する企業指導</p> <p>3) 各種協同組合支援による流通制度の改革→原材料集配機能の強化</p> <p>4) 品質評価センター機能の強化→既存国立研究機関を支援し活用</p>			<p>調査団が選んだ優良企業の内4社に対しKFW(ドイツ)の資金援助が実現した。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
				その他の状況	
				<p>企業経営と生産技術について、企業診断の過程でC/Pに対する技術移転を行った。特に企業経営に対する技術移転については、ツーステップローンを含項に置き、財務管理に重点を置いて行った。</p>	

個別プロジェクト要約表 PAK 101

2000年 3月改訂

国名		パキスタン		予算年度	3~4	報告書提出後の状況	
案件名	和	繊維産業振興開発計画		実績額(累計)	47,453千円		
	英	Scope of Work for the Study on the Textile Industry Development Program in the Islamic Republic of Pakistan		調査延人月数			
				調査の種類/分野	M/P/その他工業		
調査団長	氏名	青木 平八郎		最終報告書作成年月	92. 9		
	所属	日本貿易振興会		コンサルタント名	日本貿易振興会		
	調査団員数	10		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Mr. Muhammad Yunus Head of Spinning Department Textile Industry Research and Develpt. Centre Mr. Mohammad Yunas Siddiqi Deputy Chief Planning and Development Division		
	現地調査期間	91. 9. 0~92. 7. 0					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	遅延
<p>1.企業レベルでは、各企業ベースでの改善努力が必要。また、個々の企業による対応が困難な問題については、業界が一丸となって対応すべき。業界団体によっては、業界の組織化をさらに推進し、技術の向上、人材育成、経営の近代化・合理化、規格標準化などの問題に取り組むが必要。さらに民間ベース技術協力スキームを活用し、外国技術者の派遣を要請すべき。</p> <p>2.政策レベルでは、繊維産業の総合的發展に行き着くための起動力を輸出指向型ガーソント部門の拡大・発展に求めるべき。当面の政策目標を輸出ガーソント部門の育成に置き、そのために必要と思われるいくつかの政策修正が必要。さらに繊維産業の現状を常にウォッチしつつ、実情に応じた適切な政策を立案し、他省庁との政策の整合・調整を図りながら政策を実行していく機能をもった行政ユニットを設立すべき。</p> <p>3.公的機関の活動・機能については、最重要課題とみられる人材育成、技術訓練の面で補強すべき。現在の繊維産業が上流から下流に至るまで全体として低レベルの技術水準にとどまっており、中間管理技術者も量的、質的とも低水準にあるので、人材育成、技術訓練あるいは技術指導の面でさまざまな施策が早急に講ずるべき。</p> <p>4.財政措置として、繊維産業の中流（織布、染色）と下流（ガーソント）部門へ重点配分</p> <p>5.ガーソント素材とガーソントの輸入環境（特に関税）の改善</p> <p>6.綿糸輸出所得控除の恩恵が廃止すべき。</p>						提言内容の現況に至る理由	98.10現在、進展なし
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 LKA 101

2000年 3月改訂

国名		スリ・ランカ		予算年度	3~5	報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野開発振興計画		実績額(累計)	183,401千円	<ul style="list-style-type: none"> ・OECFによるSAPROF実施済(1993年12月) ・1994年6月 工業団地に関する円借調印済 ・1995年5月よりNKのE/S開始 ・1996年1月 シータワカ(7-4-7a-JD)工業団地 D/D完了 ・1996年5月 カタナ工業団地 D/D中断 (ス政府が当サイトに滑走路(空港)建設を予定。) ・1996年6月 シータワカ工業団地Tender Evaluation 完了 ・1996年10月 Re-Tender中 (NKの推薦したコントラクターの他案件の工事ミス等によりス政府に承認されず) ・1997年8月 シータワカ工業団地入札終了、工事着手 ・1999年12月 シータワカ工業団地、工事終了。
	英	Study on Industrial Sector Development		調査延人月数	49.13人月 (内現地20.30人月)	
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団員数	氏名	小泉肇		最終報告書作成年月	93. 3	
	所属	日本工営(株)		コンサルタント名	日本工営(株) ユニコ インターナショナル(株)	
	現地調査期間	91.3.8~91.3.22 91.6.15~91.7.14 91.11.15~91.11.29		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Ministry of Industry, Science and Technology	
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>輸出振興投資促進策：本調査で提言した短期、中長期のアクションプログラム、制度改善等に即し、EDB(Export Development Board), BOI(Board of Investment)等が実施していく予定である。</p> <p>金属加工育成：工業大臣は本調査で提案したアクションプログラムに沿って実施していく旨表明した。特に、金属加工訓練センターについて、工業団地予定地のカタナに建設する方針を表明した。</p> <p>工業団地計画：工業大臣は、アサーフィールド地区及びカタナ地区での工業団地建設を、本調査の提案に沿って、早期に実現していく方針を表明した。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・1993年9~12月 OECEによるSAPROFが工業団地開発の精査のため実施された。 ・円借款「工業団地開発事業」(94.6.調印、37.98億円)が供与された。対象は以下の通り。 -アサーフィールド工業団地の詳細設計及び建設 -カタナ工業団地の詳細設計 ・工業省の専門家派遣事業が継続された。 	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>JICA調査及びOECEのSAPROF調査時には、工業省が主導となって調査が進行していたが、1994年の政権交代以後、工業省の大臣をはじめ、関係担当者が交代し、最近では、プロジェクトの実行意欲が薄れてきていると思われる。加えて、工業省と運輸省の権力争い、コントラクター選定の際の政治的圧力等が、カタナIEのD/D中断、及びシータワカIEのテンドーのやり直しをもたらしたと考えられる。シータワカIEテンドーは、本邦業者が落札、工事が始められた。</p>	
					その他の状況	
					<ul style="list-style-type: none"> ・1994年8月の政変に伴い、円借事業の実施が遅れていた。 ・1997年8月にシータワカ工業団地の工事着手。 	

個別プロジェクト要約表 LKA 102

2000年 3月改訂

国名	スリ・ランカ		予算年度	7~8	報告書提出後の状況
案件名	和	全国送電網整備計画調査	実績額(累計)	172,205千円	2000年までの計画から、一部EIA不要な送電設備増強計画および次に実施する計画のFSおよびEIA調査についてOECFに資金要請があった。 (TSDP-1、31.14億円) ・L/A締結：1997年8月13日 ・コンサルタントへのインビテーション：1998年5月8日 ・プロポーザルの締切：1998年6月24日 ・コンサルタントはEPDC 2次計画として、M/Pの2000年までおよび2005年までの計画から、EIA済あるいは不要な送電設備増強計画についてOECFに資金要請があった。 (TSDP-2、40.30億円) L/A締結：1998年9月28日 ・コンサルタントへのインビテーション：1998年11月25日 ・プロポーザルの締切：1998年1月27日 ・コンサルタントはNK ・1999年11月現在、Tender Document準備中
	英	The Master Plan Study for Development of the Transmission System of the Ceylon Electricity Board	調査延入月数	40.20人月 (内現地28.50人月)	
調査団員数	氏名	塚原 澄雄	調査の種類/分野	M/P/送配電	
	所属	日本工営(株)	最終報告書作成年月	97. 1	
	調査団員数	8	コンサルタント名	日本工営(株)	
	現地調査期間	96.1.17~96.2.15/96.5.28~96.7.26 96.9.2~96.10.16/96.12.1~96.12.15	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	セイロン電力庁(CEB)	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
(調査目的) ・CEB作成の長期電力需要予測・長期発電増強計画に基づき、1996年から2015年までの20年間のCEBの全国的長期送電系統整備計画を策定し、同時に計画された送電系統設備の予備設計を行うこと(最初の2000年までの5年分を当面実施すべき緊急計画とした) ・送電系統計画作業の技術をCEBのカウンターパート技術者に移転すること (対象地域) スリランカ全土 (既存送電系統の現状と問題点) ・発電電力量の約93%が水力。主要送電線は中央山地における水力発電所から全国の約60%を消費するコロンボ地区へ送電(220kV系統と132kV系統)。 ・送電系統はコロンボ地区を除いて主として樹枝状系統になっており、供給信頼性に問題がある。 ・132kV系統には設備が老朽化しているもの、系統の予備容量の不足しているものがある。 (送電系統計画) 1) 2000年までの拡張・整備計画(計17案件、うち14案件が緊急実施案件) ・Upgrading of 132kV Biyagama - Pannipitiya Line to 220kV ・Reconductoring of Kolonnawa - Panipitiya 132kV line ・Constructin of Sapugaskanda GSS - KHD 132kV line ・Upgrading of Sapugaskanda P/S - Sapugaskanda GSS 132kV line ・Constructin of Ratnapura 132kV Substation ・Construction of Aniyakanda 132kV Substation 等 2) 2005年までの拡張・整備計画(計22案件) 3) 2010年までの拡張・整備計画(計23案件)		・OECFより31.14億円の内債(1997) ・OECFより40.30億円融資のL/A締結(1998.9.28)		提言内容の現況に至る理由 本調査の結果を踏まえ、第1次実施案件としてKolonnawa S/Sのリハビリと、132KV Biyagama Pannipitiya送電線の220KVへの昇圧が採用された。また、第2次実施案件の主なものとして、Athurugiriya S/SとRatnapura S/Sの新設および132KV Kelanitissa-Kolonnawa送電線(2.2km)の220KVへの昇圧が採用された。 これらはコロンボ地区への供給力強化および送電システムの安定化を目的として、2000年および2005年までに実施すべき緊急案件として報告書で提言したSub-projectsである。スリ・ランカでは、50KVおよび10km以上の送電線建設には環境影響調査(EIA)が義務づけられているが、上記は全てEIA済あるいは不要な案件である。	その他の状況

個別プロジェクト要約表 EGY 101

2000年 3月改訂

国名		エジプト		予算年度	7~8	報告書提出後の状況																																																																											
案件名	和	薄板生産工場建設計画調査 (フェーズ1)		実績額 (累計)	72,178千円	本調査を受けてフェーズ2の調査が行われ、その後日本及びイタリヤが鋼板工場を建設した。																																																																											
	英	The Study on Feasibility of a Project to Produce Steel Flats		調査延人月数																																																																													
			調査の種類/分野	M/P/その他工業																																																																													
調	団長	氏名	三上 良徳		最終報告書作成年月	1996. 11																																																																											
		所属	ユニコインターナショナル (株)		コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株) (財) 北九州国際技術協力協会																																																																											
	調査団員数	4		相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	工業天然資源省工業化総局																																																																												
現地調査期間		96.5~計1.07ヶ月																																																																															
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用																																																																										
<p>(調査目的) 将来のエジプトにおける鋼板需要調査を実施し、薄板生産工場建設計画の具体的な検討 (71-X2) に入るべきかどうかを検討する。</p> <p>(鋼板の国内需要予測) 1) ミクロ分析結果 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>年度</td> <td>最低</td> <td>中間</td> <td>最高</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>1426846t</td> <td>1733537t</td> <td>1969969t</td> </tr> <tr> <td>1970000t</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>1505772t</td> <td>1505772t</td> <td>2147472t</td> </tr> <tr> <td>2562000t</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 2) マクロ分析結果 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>年度</td> <td>最低</td> <td>中間</td> <td>最高</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>1427000t</td> <td>1734000t</td> <td>1970000t</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>1663000t</td> <td>2086000t</td> <td>2562000t</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>1942000t</td> <td>2528000t</td> <td>3386000t</td> </tr> </table> </p> <p>3) 国内需要予測の条件 ・GDP成長率 最低 4%、中間 5.5%、最高 1995-2005年6.5%、2005-2020年8.5% ・各部門のGDP成長率 第3次発展計画成長目標使用 ・鋼材に対する鋼板の比率は30%で変化なし ・耐久消費財の急速の成長は仮定しない ・フル稼働2005年</p> <p>(生産の将来計画) 1) 計画されるプラントの鋼板需要量 ・EISCOが94-95年レベルの生産を2005年以降継続する場合 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td></td> <td colspan="2">2005</td> <td colspan="2">2006</td> </tr> <tr> <td></td> <td>CR</td> <td>HR</td> <td>CR</td> <td>HR</td> </tr> <tr> <td>最低成長率</td> <td>181894t</td> <td>821493t</td> <td>205187t</td> <td>898509t</td> </tr> </table> </p>				年度	最低	中間	最高	2005	1426846t	1733537t	1969969t	1970000t				2006	1505772t	1505772t	2147472t	2562000t				年度	最低	中間	最高	2005	1427000t	1734000t	1970000t	2010	1663000t	2086000t	2562000t	2015	1942000t	2528000t	3386000t		2005		2006			CR	HR	CR	HR	最低成長率	181894t	821493t	205187t	898509t	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>(*)より ・EISCOが該当製品を生産しない場合 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td></td> <td colspan="2">2005</td> <td colspan="2">2006</td> </tr> <tr> <td></td> <td>CR</td> <td>HR</td> <td>CR</td> <td>HR</td> </tr> <tr> <td>最低成長率</td> <td>454204t</td> <td>1398393t</td> <td>477497t</td> <td>1475409t</td> </tr> <tr> <td>中間成長率</td> <td>544531t</td> <td>1697632t</td> <td>573594t</td> <td>1755209t</td> </tr> <tr> <td>最高成長率</td> <td>613590t</td> <td>1928219t</td> <td>665012t</td> <td>2101258t</td> </tr> </table> </p> <p>(建設必要性評価) 1) 評価前提条件 ・最小の年間経済規模 直接還元製鉄40万t、電気炉20万t、連続鑄造20万t、熱間延延80万t、冷間延延30万t、連続焼鈍36万t ・輸出は全生産量の20% ・各ケースの新プラント製品需要は上記のとおり 2) 勘合 ・2005年のHR (CR需要は経済規模に連する。(CRは輸出も考慮))</p> <p>その他の状況</p>			2005		2006			CR	HR	CR	HR	最低成長率	454204t	1398393t	477497t	1475409t	中間成長率	544531t	1697632t	573594t	1755209t	最高成長率	613590t	1928219t	665012t	2101258t
年度	最低	中間	最高																																																																														
2005	1426846t	1733537t	1969969t																																																																														
1970000t																																																																																	
2006	1505772t	1505772t	2147472t																																																																														
2562000t																																																																																	
年度	最低	中間	最高																																																																														
2005	1427000t	1734000t	1970000t																																																																														
2010	1663000t	2086000t	2562000t																																																																														
2015	1942000t	2528000t	3386000t																																																																														
	2005		2006																																																																														
	CR	HR	CR	HR																																																																													
最低成長率	181894t	821493t	205187t	898509t																																																																													
	2005		2006																																																																														
	CR	HR	CR	HR																																																																													
最低成長率	454204t	1398393t	477497t	1475409t																																																																													
中間成長率	544531t	1697632t	573594t	1755209t																																																																													
最高成長率	613590t	1928219t	665012t	2101258t																																																																													

個別プロジェクト要約表 IRN 101

2000年 3月改訂

国名	イラン		予算年度	52~53	報告書提出後の状況
案件名	和	石油化学工業製品計画調査	実績額(累計)	66,797千円	イラン・イラク戦争による被害被害者により日本側投資会社はMITIから海外投資保険の支払いを受け撤退。その後イラン側は韓国、イタリヤ、ドイツ等のコントラクターの協力を受け一部完成機を開発。現在増設計画あり。イラン側は日本を含む各国に改めて強力依頼中。
	英	The Development Plan for the Petrochemical Downstream Industries in Iran	調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/化学工業	
調査団員数	氏名	千野武司	最終報告書作成年月	78. 9	
	所属	ユニコ インターナショナル(株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	
	現地調査期間	77. 9. 27~77. 11. 10	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	NPC (National Petrochemical Co.)	
調査団員数	10				
現地調査期間	77. 9. 27~77. 11. 10				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的</p> <p>イランにおいては、現在大規模な石油化学プラントがペルシャ湾岸に建設中であり、79年10月に操業を開始し、80年には一部を除いて本格操業に入る予定である。しかしこれから生産される原料を使う加工産業は国内で充分育っているとは云い難く、製品の国内需要もよく把握されていない。このため製品別の需要調査と国内の加工振興計画に関して調査を行うものである。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>I 石油化学製品の市場分析と需給予測</p> <p>II プラスティックおよび合成ゴム成形加工業の振興のためのマスタープラン作成</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) イラン国内における石油化学製品の需要を大きく伸ばすためのボトルネックは次の通り。</p> <p>I 流通機構の不整備</p> <p>II パイプ用としていまだに鉄が使われていること (PVCパイプはほとんど使われていない)</p> <p>III 成形加工技術が低いため、工業製品の部品は全て輸入されていること</p> <p>(2) 国内の需要を喚起するためには、NPC(National Petrochemical Co.)が中心となり</p> <p>I 加工業者に対する教育</p> <p>II 先進国からの技術導入</p> <p>III 加工業育成のための投資</p> <p>IV 地方の成形加工業者が集中している場所へのストックポイントの設置</p>					<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>イラン革命による混乱、イラン・イラク紛争の発生により未実施となっている。現在IJPCプロジェクトの工事再開の目途は立っていない。従って下流製品を対象とした本調査は具体化不可能な状況にある。</p> <p>(*)より 他方、イラン政府はアラク精油所(計画中)からナフサ等の原料供給を受けてポリマー等を生産するアラク石油化学コンプレックスの建設計画を推進しようとしている。</p> <p>その他の状況</p> <p>IJPCを「母なる産業」として完成させる方針であり、石油化学工業の育成を重要課題としているが、本件調査での需要推計はその前提が大きく異なってきたため、現状では見直しが必要なものとなってきている。工業省は84年12月、本調査の見直しを要請したが、現地調査の困難さ、需給予測の困難さ等を理由として協力困難な旨回答。 (*)へ続く</p>

個別プロジェクト要約表 IRN 102

2000年 3月改訂

国名	イラン		予算年度	3~6		報告書提出後の状況		
案件名	和	エネルギー計画調査	実績額(累計)	311,396千円		95.9~: 「イラン国エネルギー最適利用計画調査」開始した(95.9-97.10)。 96.7 : 上記調査におけるイラン側カウンターパート(原調査の際と同じ)より「エネルギー・データおよび省エネルギーのためのセンター」設立に対する協力の要請の意志表示があった。 99.2 : 上記「エネルギー・データおよび省エネルギーのためのセンター」として、「エネルギー研究センター」が設立された(下欄参照)。		
	英	The Collaborative Study on the Comprehensive Energy Development Plan in the Islamic Republic of Iran	調査延人月数	92.56人月				
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般				
調	団長	氏名	宮田 満		最終報告書作成年月	94. 3		
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所					
	調査団員数	19		コンサルタント名			(財)日本エネルギー経済研究所	
	現地調査期間	92.2.2~3.13/92.6.3~93.3.29/93.6.3~12/93.6.30~9.4/93.9.16~11.27/94.1.30~2.28		相手国側担当機関名			Plan and Budget Organization (計画予算庁)	
		担当者名(職位)	Dr. Y. Saboohi					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用		
<p>1. プライオリティ・プロジェクト</p> <p>1) エネルギーの合理的利用の研究のためのエネルギー・データ・ベースの構築</p> <p>2) 省エネルギーのための対策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不要なエネルギー消費の削減 ・ 効率の改善 ・ エネルギーの回収 ・ 電気およびガスのロード・マネジメント <p>3) 省エネルギーのポテンシャルの推定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術的ポテンシャルの推定 ・ 経済的ポテンシャルの推定と労働生産性へのインパクト ・ エナジー・インテンシティの最適化 <p>4) 適正な政策に関する暫定的な研究</p> <p>2. アクション・プラン</p> <p>1) 政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的な政策方向の検討と形成一価格政策、課税対策、研究・開発・デモンストレーション(R.D.&D.)政策 <p>2) 機構・態勢の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー情報システムの構築 ・ エネルギー管理者を教育するための教育施設の整備 <p>3) 財政支援の整備</p> <p>4) 人的資源の開発</p>			<p>1. 「イラン国エネルギー最適利用計画」(JICA開発調査、FS)開始(95.9~97.10)。この調査にて、左欄の提言内容の詳細な検討を行った。</p> <p>2. 提言内容のうち、1-1)および2)、ならびに2-1)の1部および2)は具体化(実施)されている。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>左欄の1.および2.に記したように、イラン政府は省エネルギーの推進について非常に熱心であり、提言内容の1部はすでに具体化(実施)されているとともに、新たに詳細な調査が要請され、「イラン国エネルギー最適利用計画調査」として実施された。</p> <p>なお、左欄の2.に記した2-2)は、上記「イラン国エネルギー最適利用計画調査」実施後、イラン政府(*)の支援の下で、シャリフエ工科大学(Sharif University of Technology)の中に「エネルギー研究センター」を設立する、という形で実施された。</p> <p>(*) 計画予算庁および石油省。</p>	<p>進行・活用</p>		
					その他の状況	<p>最上欄(右側)に記したように、「エネルギー・データおよび省エネルギーのためのセンター」の設置に対する日本政府の協力を求めていたが、上欄に記したように、その後、「エネルギー研究センター」がイラン政府の支援によって設立された。</p>		

個別プロジェクト要約表 IRQ 101

2000年 3月改訂

国名	イラク		予算年度	51	報告書提出後の状況	
案件名	和	輸出用石油製油所計画調査	実績額(累計)	153,370千円	本調査後イラク国はプロジェクトの実現に向けて、プロポーザルの見直しにより78年にPulman Kellogg社に Bid Package 作成 (Basic DesignおよびTerms of Reference) およびManagementの依頼を出した。しかしながらイラン/イラク戦争の影響(78年以降)で、FAO 地区で港湾機能が停止したため、本計画は中断されている。 なお、Kelloggがどこまで作業したかは不明である。 98.10現在: 変更点なし	
	英	Technical Study Report on Export Oil Refinery	調査延人月数			
			調査の種類/分野	M/P/化学工業		
調査団	氏名	岩本吉辰	最終報告書作成年月	77. 1		
	所属	(社) 日本プラント協会	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会		
	調査団員数	7	相手国側担当機関名	SCOP社		
	現地調査期間	76. 7. 7~76. 7. 16	担当者名(職位)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	中止・消滅
<p>1. 計画の概要 イラク共和国の石油事業公社 (State Company of Oil Project) によって計画される輸出用石油製油所の建設に必要な各種技術資料を兼積する。</p> <p>2. 結論及び勧告 SCOP社によって提供された輸出用石油製油所計画の入札仕様所に従って、供給原油分析地及び製油所計画について検討し、又プロセス装置、用役設備、オフサイトタンク設備、パイプライン設備に係る基本設計思想及び条件等を説明するとともに、これらの詳細設計業務遂行に係る基本条件についても想定した。</p>					<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>イラン/イラク戦争及びクウェート紛争による計画停止</p>	
					その他の状況	
					<p>国連イラク制裁に伴い、最近の情報なし。</p>	

個別プロジェクト要約表 JOR 101

2000年 3月改訂

国名	ジョルダン		予算年度	7~8		報告書提出後の状況
案件名	和	南部地域工業開発計画調査	実績額(累計)	374,527千円		・中東和平の停滞により、外国による援助が難しい状況となっており、プロジェクトの進捗も見られていない。 ・ジョルダン工業団地公社は、A-2サイト及びカラクサイトの土地収用を既に始めており、当工業団地プロジェクトは実現可能性があると思われる。 ・99.11現在：特に情報なし
	英	The Study on Industrial Development in the Southern Districts	調査延入月数	91.87人月 (内現地47.42人月)		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般		
			最終報告書作成年月	97. 1		
			コンサルタント名	日本工営(株) (財)日本立地センター		
調査団員数	氏名	赤川 正俊	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	ジョルダン工業団地公社 総裁 Mr. ヒンダウイ		
	所属	日本工営(株)				
現地調査期間	17					
	95.11~95.12 (40日間) / 96.1~96.3 (60日間) 96.7~96.9 (50日間) / 97.1 (9日間)					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用	
(1) 調査対象地域 ジョルダン国のほぼ南半分(カラク県、クフィーラ県、マアン県、アカバ県) (2) 南部地域工業開発戦略 「空間的リンク強化」「南部地域優先インフラ整備」「工業基礎インフラ整備」 (3) 南部地域工業開発計画 1) 有望業種の選定 ・ターゲット業種：13業種 ・プロダクトミックス：100種類以上の製品 ・最も高い開発ポテンシャルを持つ工業サブセクター：化学工業を選定 2) 最優先/優先プロジェクトの選定と評価 ・最優先プロジェクト：3件(南部地域工業技術センターの設立、南部地域中小企業振興センターの設立、職業訓練センターの強化) ・優先プロジェクト：11案件 3) 最優先/優先工業団地プロジェクトの選定 ・10候補地区より、最優先1カ所(アカバ：A-2サイト)及び優先3カ所(カラク、クフィーラ、マアンで各1カ所)を選定 4) Pre-F/Sの実施・結果 ・A-2はフィージブルと判断(工業ロット面積160ha、投資額合計41.74百万JD=1JD=1.14ドル、FIRR7.8%、EIRR(WTPアプローチ)13.2%、EIRR(GVAアプローチ)14.9%) ・マアン、クフィーラについては、採算性、経済妥当性のより詳細な検討が必要 ・カラクは採算性が極めて低い、ジョルダン側が強く実施を希望している。地域振興の観点から条件付きで実施を許容すべきである。					提言内容の現況に至る理由 ・元来、政府予算は外国援助に頼って来た部分が大きいにもかかわらず、中東和平の停滞によって厳しい状況となっており、97年現在プロジェクトの進捗が見られていない。 ・調査途中で、イスラエルにネタニヤフ政権が誕生し、その後中東の停滞等を背景に提言したプロジェクトの進捗は断絶してはいない。	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 JOR 102

2000年 3月改訂

国名	ジョルダン		予算年度	7~9	報告書提出後の状況
案件名	和	送配電網電力損失低減計画調査	実績額(累計)	131,230千円	1. JICAは配電専門家を97.6-98.5ジョルダンに派遣し、主として力率改善、山相アンバランス電流改善について、NEPCO, JEPSCO, IDECOに対して技術指導を行った。 2. ジョルダン側から日本側にF/Sの実施について要望が出ている。また、東電設計からJICAに電力損失低減はCO2削減につながることを説明するとともに、F/S実施について要望した。
	英	The Study on Electric Power Loss Reduction of Transmission and Distribution Networks in the Hasenite Kingdom of Jordan	調査延人月数	29.50人月 (内現地24.30人月)	
			調査の種類/分野	M/P/送配電	
		最終報告書作成年月	1997. 5		
		コンサルタント名	東電設計(株)		
調	団長	氏名 大河原 邦夫	相手国側担当機関名	National Electric Power Co. (NEPCO)	
		所属 東電建設(株)電力計画室	担当者名(職位)	Mr. ALI Y. AL ZUBI (Load Reserch and Management Section Head)	
	調査団員数	5	現地調査期間	1996.2.24~1996.3.27/1996.6.17~1996.10.15 1996.11.22~1996.12.20/1997.3.3~1997.3.17	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
1. フィージビリティ: 有り EIRR=15.04% FIRR= 9.27% 2. 送配電損失率は対策を実施しない場合、2009年には11%と推定される。対策を実施することで、7.2%に抑制できる。			・ NEPCO, JEPSCO, IDECOはJICA配電専門家の指導を受け、三相アンバランス電流改善中。またLV系統の力率改善についても検討中。 ・ 平成11年6月、MPIに基づくFSを東京電力との共同企業で受注(現在実施中)。	提言内容の現況に至る理由 F/Sの実施にいたっていない。実施を控える理由はないと思われる。早期実施が望まれる。ただし、小額資金で行える対策について実施中。	
				その他の状況	
				1. 電力損失低減対策検討手法 2. 東電設計(株)は、本調査で得た知見をもとにNEEDからミャンマー国の送配電損失低減によるCO2削減についてのF/Sを受注し実施中である。	

個別プロジェクト要約表 MAR 101

2000年 3月改訂

国名	モロッコ		予算年度	7~9	報告書提出後の状況
案件名	和	ハウス地方分散電化計画調査	実績額(累計)	236,529千円	実現/具体化された内容に、記載の状況から進展はない。
	英	Master Plan Study on Decentralized Rural Electrification on Hacuz Region in Kingdom of Morocco	調査延人月数	56.80人月 (内現地34.30人月)	
			調査の種類/分野	M/P/新・再生エネルギー	
			最終報告書作成年月	98. 1	
調	団長	氏名	島田 良秋	コンサルタント名	中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ
		所属	中央開発	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Centre de Development des Energies Renouvelables(CDER)(再生可能エネルギー開 発センター) Mohamed Moubdi(Secretarie General) Taoumi Mustapha (Chef de la Division Technique)
	調査団員数	9	現地調査期間	1996.3-1998.1	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用
<p>本調査を通じて、調査対象村落の多くは小規模で、道路などのアクセスが不便な捨地地域に散在していることが明らかとなった。これにより本調査地域の全村落を既設の送電線を延長して行う電化手法は投資と電力消費量の関係から効率が悪く、分散電化方式(太陽光発電、ディーゼル発電、水力発電及び一部村落への既設送電線の延長)による電化供給が望ましい方法であることを確認した。この結果、ハウス地方の電化率は14%から23%に上昇するものと試算される。また、この電化は遅れた地域の社会・経済におおきなインパクトとなり、直接及び間接の地域開発効果が多く期待できる。このように本電化計画は公共性が高く早期実施が望まれるが、経済性に劣るので公的資金及び国外の有利な寄付金の供与が望まれる。また実施に際しては電化対象村落に対し、電化手段についての住民の要望を確認し、反映させることが望まれる。さらにCDERを中心とした実施体制と完成後の維持管理方法について提案している。</p>			<p>モロッコ政府より日本政府に対し、本事業の実施について無償資金協力を要請中。 130億7300万円のE/Nを締結(1998.4.21) OECFより6億270万円の円借(L/A)を締結(1998.6.5)</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>モロッコの地方(農村地域)における電化率は1994年現在21%にとどまっており、これは近隣諸国(ギニア184%、71%、19780%、チュニジア770%等)と比較しても明らかに低い水準となっている。こうした状況からモロッコ政府は地方電化を国の重要課題の一つとして位置付け、1980年代初頭からいくつかの基本計画を策定して電化に取り組んできた。今回モロッコ政府は地方電化の一環として、現在電化率14%のハウス地方の120村落(約6,200世帯)を対象とした電化マスタープラン作成に関する技術協力を日本政府に要請し、電化の実現を計ったものである。</p>
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 OMN 101

2000年 3月改訂

国名		オマーン		予算年度	52~53	報告書提出後の状況
案件名	和	工業開発計画調査		実績額(累計)	56,641千円	<p>1. プレ・フィージビリティありとしたプロジェクト・パッケージ4件についてF/S調査要請が出され、日本政府はそのうち製油所建設計画を取り上げ53、79年度にF/Sを行った。</p> <p>2. F/S終了後本プロジェクトの実施が決定し80年11月から建設開始、82年10月完成、現在操業中。85年増強工事開始。</p> <p>3. また、オマーンの鉱物資源の有償性、それに伴う鉱物探査の必要性の指摘に対し、オマーン政府より要請が出され78、79年JICAベースにより鉱物資源調査を実施した。さらに同調査の提言に基づき再びJICAベースにより南部地域資源開発協力基礎調査を実施。同調査の結果、開発可能な鉱物資源の賦存はほとんど認められなかった。</p> <p>98.10現在：新情報なし</p>
	英	Survey on the Industrial Development Plan of the Sultanate of Oman		調査延人月数		
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団員数	氏名	橋田 担		最終報告書作成年月	78. 11	
	所属	(株) 野村総合研究所		コンサルタント名	(株) 野村総合研究所	
	現地調査期間	78. 2. 19~78. 3. 25		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	商工省	
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的</p> <p>オマーン国は現在、外貨収入を石油輸出のみに頼る産業構造にありしかも石油資源枯渇が近いとの見通しがある。従って今後の工業開発のためには、産業の石油離れを実現する必要があるとの観点から、窯業、大理石、銅関連等の工業プロジェクトの実現可能性等につき調査すること。</p> <p>(2) 調査内容</p> <p>1) オマーン国の工業開発戦略の検討として</p> <p>a. オマーン国の社会・経済の現状と将来展望</p> <p>b. 工業立地の現況と動向</p> <p>c. オマーン工業開発</p> <p>d. 工業開発の基本戦略に関する提言</p> <p>2) 主要戦略業種のプレ・フィージビリティ調査として</p> <p>a. 対象業種の選定と分析</p> <p>b. 「オマーン」側指定業種(大理石、窯業、ガラス、銅関連、建材、小型漁船舶、海水淡水化利用)のプレ・フィージビリティ調査</p> <p>c. フィージビリティ調査への提言</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>オマーン国最大の産業は中西部に産出する石油であり、政府収入の90%、外貨収入の90%以上を占めている。調査の結果指定業種をいぼり、オマーン国の工業プロジェクトとして可能性が存在するものとして以下のものが挙げられる。</p> <p>(1) 炭酸塩岩石とセメントを用いた製品(建築材料)</p> <p>(2) 銅製品(銅鉱山開発ダウンストリーム)</p>				<p>製油所建設の詳細については、個別プロジェクト要約表OMN 001 参照。</p> <p>オマーン商工省では、マスタープラン策定後、ほぼ2年毎に省独自にマスタープランのレビューを行っている。JICAレポートは工業開発計画策定実施の基本資料として活用されている。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 OMN 102

2000年 3月改訂

国名	オマーン		予算年度	2~3	報告書提出後の状況
案件名	和	産業統計情報センター設立計画	実績額(累計)	212,657千円	1. 統計処理システムのための短期専門家2名派遣 2. 統計企画のための長期専門家1名派遣 3. 通産省の調査統計部より短期専門家派遣 4. 第1回の統計調査が終了するまで日本から専門家を派遣することになっている。 '99.11現在：その後の情報無し。
	英	The Study on the Establishment of the Industrial Statistics Information Center	調査延人月数	62.04人月	
			調査の種類/分野	M/P/その他	
			最終報告書作成年月	92. 5	
調査団長	氏名	丸山 満	コンサルタント名	CRC海外協力(株)	相手国側担当機関名 Kiyumi工業局長 担当者名(職位)
	所属	(株)CRC総合研究所			
	調査団員数	10			
	現地調査期間	91. 3. 17~92. 3. 27			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由
<p>1. 調査の目的</p> <p>五ヶ年計画の重点施策として工業振興を掲げているが、現状を把握するのに十分な統計データに欠け、政策の適切な具体化がなされていない。かかる状況下、工業部門に関する統計の本格的整備のため、当センター設立を計画し、そのための調査実施を要請してきた。</p> <p>2. 提言</p> <p>1994年からの第一回工業統計実施に向けて次の点に関する計画を策定し、提言した。</p> <p>(1) 工業統計の実施主体となる「産業統計情報センター」自身の基本機能 (2) 工業統計調査の実施計画策定 (3) オマーン商品分類コードの作成</p>			<p>最終報告書の提案に基づき、商工省内に統計情報センターが設立され、ここが中心となって統計調査が実施されている。</p> <p>また運営委員会も設置され、本件の実施にあたって関係省庁の協力も得られる体制が整ってきた。カウンターパートの増員は計画通りに進んでいないが、日本からの専門家による指導により、その能力の向上が見られる。</p> <p>同省では今後商業統計も実施したいとの意向を持ち、何れ、商工省の情報センターとしての位置付けをしている。</p> <p>また、センターの名称もIndustrial Statistics and Information Centerとした。</p>		<p>1. 相手国の推進体制</p> <p>出来るだけ早く調査を実施したいとの強力な要請があったが、実施母体となる工業統計ユニットの人員整備等がなされておらず、まず実施主体としてのセンターの基本機能と人員整備が急務であった。</p> <p>2. 1994年実施に向けて1993年よりかなり大規模なパイロット調査を行う必要性があり、かなり詳細な実施案策定が要求された。</p>
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 OMN 103

2000年 3月改訂

国名	オマーン		予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名	和	工業開発基本計画調査	実績額(累計)	144,034千円	提言「5」をとりあげ、その具体化のためにJICAに調査を依頼(工業開発センター設立計画本格調査-1996年実施済み)。1997年同提言実現へ向けて長期専門家の派遣要請あり、実現。その結果センター実現への予算措置も見込まれている。但し、その具体的実現への技術的支援が更に要請されている(商工省より要請済み)。
	英	The Study on Master Plan for the Industrial Development.	調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	94. 12	
調査員	団長	氏名 坂梨 晶保	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位) 商工省
		所属 ユニコ インターナショナル(株)			
	調査団員数	8名			
	現地調査期間	93.11.7~93.12.27/94.2.13~94.2.23 94.6.25~94.7.29/94.11.6~94.11.12			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
1.輸出市場の確保 1) 輸出振興活動の組織化 2) 貿易会社の設立 2.外国投資の促進 1) 外国投資家にとってより魅力ある投資条件を整備するための法制整備 2) 外国投資促進のための組織整備 3) フリーゾーンの設置振興 3.工業開発金融制度の強化 4.人材開発 1) 技術能力修得長期プログラム 2) 経営能力強化プログラム 5.技術基盤の確立 1) 技術研究および製品開発を支援する機能の確立 6.インフラストラクチャーの拡充 1) 湾岸施設 2) 工業団地				提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	
				商工省は本提言をベースとして、その開発計画を実施すべく努力している。予算措置も徐々に実現しており、とりわけ技術面でのさらなる支援が期待されている。	

個別プロジェクト要約表 OMN 104

2000年 3月改訂

国名	オマーン		予算年度	7~8	報告書提出後の状況
案件名	和	工業開発センター設立計画調査	実績額(累計)	96,206千円	98.10現在:変更点なし
	英	The Study on Establishment of Industrial Research Center	調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	1996. 7	
調	団長	氏名	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)
		所属	商工省		
	調査団員数				
	現地調査期間				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況
<p>(調査目的) 商工省が第5次5か年計画(1996-)において設立を計画している技術支援機関である「工業開発センター」について、設立計画の策定を行う。</p> <p>(センターの活動内容) 1) 既存産業のニーズ、特に既存産業の向上、多様化、拡張のためのニーズに応える技術支援 2) 有望工業セクターにおける新規事業を始めるに当たっての技術的支援 3) 上記1) 2) を実施する上で必要とされる独自研究</p> <p>(重点対象技術分野と技術支援内容) 1) 衣料縫製技術分野 ・高付加価値製品生産・輸出市場価格競争力強化、製品ライン多様化促進技術 ・生産ラインにオマーン人技術者・技能者が参加できる雇用機会送付 ・Cutting Center設置、CAD/CAMシステムによるパターン作成等のシステム導入 ・トレーニングセンター設置 2) 食品・包装技術分野 ・特に輸出指向事業者に対して包装技術支援実施(当初は食品産業関連包装に焦点) ・技術情報収集・提供、ミサ・窓口相談・巡回指導、包装資材テスト等実施 ・独自研究実施 3) 非金属鉱物開発・研究分野 ・非金属鉱物に関する開発研究を実施し、資源ベースの工業開発・採掘投資に役立つ情報提供(当初はセラミック原料開発に注力) ・セラミック原料開発データ収集評価、組成分析・品質試験、結果の普及</p> <p>(組織) 行政としての政府から独立性確保、国の工業開発政策との整合性確保に運営委員会設置 政府からの資金的支援の確保</p>					<p>提言内容の現況に至る理由</p>
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 OMN 105

2000年 3月改訂

国名	オマーン		予算年度	9～10	報告書提出後の状況	
案件名	和	電力合理化システム需給管理計画調査	実績額(累計)	104,073千円	緊急対策として提言したガスタービン発電機への注入の実施についてMEWはメーカーであるGEと技術を重ね、当社にも意見を求めてきた。一部誤解のあった部分を説明し、推進を強く勧めた。また、独立して運転していた2つの電力系統の連系については着実に工事が進められている模様。フォローアップのため、電力系統解析が専門のJICA長期専門家が赴任しており、提言の具体化を図っている。	
	英	The Study on Demand Supply Management for Power Sector in Sultanate of Oman	調査延入月数	29.07人月		
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般		
調	団長	氏名	大滝 克彦	最終報告書作成年月		98. 11
		所属	プロアクトインターナショナル(株) 代表取締役	コンサルタント名		プロアクトインターナショナル(株) (株) 四国総合研究所
	調査団員数	10人(業務調整を含む)	相手国側担当機関名	Mohammed Amin Mustafa, Director of Planning and Statistics		
	現地調査期間	97.10～98.9(第1次～第4次)	担当者名(職位)	Ministry of Electricity and Water (MEW)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用	
<p>1. 電力需給</p> <p>1) ガスタービン発電機について注水による出口増加を行う。</p> <p>2) コンデンサを多数設置して系統の安定度を向上させる。</p> <p>3) Muscat系統とWadi Jizzi系統を連系し、コスト削減を図る。</p> <p>4) 各発電プロジェクトの運転モードを変更して燃料費の節減を図る。このためには中央給電司令所の設置が望ましい。</p> <p>2. 電気料金制度について、料金区分の変更や定額料金の新設などにより、増収を図る。また、電力メーターの定期的な取替を行う。</p>			<p>1.</p> <p>1) (メーカーと交渉中)</p> <p>2) 既に40MVA分のコンデンサが設置済み、系統安定改善効果大。</p> <p>3) 連系は政府計画にオーソライズされた。着工は遅れ気味だが、2003年完成目標。</p> <p>4) 燃料費削減を狙いとした運転モードへの理解が深まり、運転方法の変更が進行中。</p> <p>2. (政府内で検討中。国王等の判断待ち)</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>夏季の電力需要の急増に対処するため、ガスタービン発電機の注水やコンデンサの設置といった緊急対策をまず提言したが、カウンターパートであるMEW内部に技術に詳しいスタッフがほとんどおらず、外部のコンサルタントやメーカーに聞くという体質のため、全ての判断が遅れ気味になってしまった。また、Barka発電所の新設という大プロジェクトが浮上り、資金やスタッフの面で、JICA提言だけを切り離すことができなくなり、系統連系や中央給電指令所の建設といった計画も、Barka計画と一体の意思として処理されていくことになる模様。項目としては位置づけが明確化している。</p>		
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 SAU 101

2000年 3月改訂

国名	サウディ・アラビア		予算年度	8.~10	報告書提出後の状況
案件名	和	標準化機関強化計画 (消費者保護)	実績額 (累計)	119,608千円	標準化機関強化計画に関するプロジェクト完了後、相手機関であるSASOからの情報の提供はありません。
	英	The Study on the Master Plan for the Development of the Saudi Arabian Standards Organization Activities for Consumer Production	調査延入月数	30.72人月	
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	98. 5	
調査団	団長	氏名 富澤 一行	コンサルタント名	(財)電気安全環境研究所 富士テクノサーベイ (株)	
		所属 (財)電気安全環境研究所	相手国側担当機関名	サウディ・アラビア王国標準化公団 (SASO)	
	調査団員数	8	担当者名 (職位)	Nabil A. Moulla(Deputy Director General of SASO)	
	現地調査期間	97.6.5~97.7.4 97.9.11~97.10.7 98.2.12~98.2.20			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1) 規格 特に安全に関して、欠如しているサウディアラビア規格 (SSA) は早急に制定し、現存するSSAも直ちに見直すべきである。【要 技術者補充】</p> <p>2) 認証・登録・認定制度 SASOは次の新しい認証制度を充足させるべきである。 a. 国内製品に対する規格適合性マーク b. 輸入製品に対する試験合格データの確認制度</p> <p>3) 試験・検査 試験の数と内容の増加に対応するため、SASOは自らの試験設備増強をすべきである。 【具体的なリスト提言した）、また先進的なラボ管理体制を取り入れるべきである。【要 予算措置】IECEE-CB制度への参画は活動強化、国際社会での地位向上の為に有効な方法である。</p> <p>4) 消費者支援機関の設立と育成 消費者教育、消費者苦情処理システム等を行う消費者支援機関を設立すべきである。【要 予算措置、省庁間協議】</p> <p>5) 広報活動と消費者教育 雑誌「The Consumer」の内容をよりポピュラーにして購読者数の増加を図るべきである。</p>			本報告書提出後の状況欄のとおり。	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>調査業務が完了した後、情報は提供されておられません。SASOは、マスタープランの確実な実施に向けて提言の内容を分析し、具現化するであろうと期待しております。 なお、SASOが具現化の段階で我々の経営資源が必要と判断した場合には、JICAを通じて貢献することは可能と思われまます。</p>	
				その他の状況	
				<ul style="list-style-type: none"> 市場品買い上げ試験等において技術移転の実施 隣外国における消費者保護行政の仕組に関するセミナー等の実施 カウンターパート研修の実施 	

個別プロジェクト要約表 SYR 101

2000年 3月改訂

国名		シリア		予算年度	5~7	報告書提出後の状況
案件名	和	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査		実績額(累計)	133,891千円	1. 発電所修復計画は1995年8月にOECFによってバニアス発電所3~4号機のSAFROF調査が実施され、修復工事が実施される可能性が高い。 2. 電力訓練センターは我が国の無償資金協力が実現し、1996年8月E/Nが締結された。
	英	Master Plan Study on Rehabilitation and Manpower Training for Power Plants in the Syrian Arab Republic		調査延入月数	31.10人月	
				調査の種類/分野	M/P/火力発電	
				最終報告書作成年月	1995. 7	
調査団長	氏名	千葉 規矩		コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)	
	所属	八千代エンジニアリング(株) 取締役		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	電力省、発・送電公社 (オディ総裁、シャバニ発電部長)	
	調査団員数	9				
	現地調査期間	1994.10~1995.6				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用
<p>(調査の目的)</p> <p>シリア国の発電設備の定格電力の合計は1994年現在約3,600MWであるがその内約75%を火力発電に依存している。しかし火力発電設備は運転維持管理に携わる要員の技術不足が主とした原因で、現有出力は約75%に低下している。</p> <p>本調査はその現有出力を向上させる為の既存設備の修復案を策定すると共に、運転維持管理要員の育成と再教育を図る為の電力訓練センターの設立計画を策定するものである。</p> <p>(提言内容)</p> <p>1. 発電設備の修復計画</p> <ul style="list-style-type: none"> UNITのクレーニング実施、計装制御装置の更新 高過剰空気を運転をしない(ボイラ効率低下及び低燃費防止のために) 換機の早期対策実施 オーバーホール時の詳細点検項目の確実かつ早期の対策実施 オーバーホール時の性能試験実施、結果確認 <p>2. 電力訓練センター建設計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設に当たっての「シ」国の発電事業の内での位置づけの明確化 インストラクターの確保 既設訓練校及び発電所等との連携を図る 訓練修了生待遇の向上を図り、訓練生の意欲を高める 				<p>我が国の無償資金協力で「電力技術研修所」が建設されることになった。</p> <p>1996年1月より基本設計調査が実施され、1996年9月にE/N(10.22億円)が締結された。</p> <p>1996年9月実施設計が作成。</p> <p>1997年7月10日 6億4900万円の無償資金協力の交換公文締結</p> <p>1999年初：工事完了</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>マスタープラン調査に引き続き実施された基本設計調査に於いて我が国の無償資金協力によって訓練センターが建設される必要性、妥当性、緊急性が我が国政府によって理解、承認された為。</p>
						その他の状況
						発電設備の運転維持管理技術に関するJICAグループ研修(1名)及び個別研修(1名)が実施された。

個別プロジェクト要約表 TUN 101

2000年 3月改訂

国名	チュニジア		予算年度	51~52	報告書提出後の状況
案件名	和	電力長期計画調査	実績額(累計)	46,782千円	本調査で勧告したカセブ揚水発電計画については77、78年度にF/Sを実施しフィージビリティありとの結果が得られている。77年ラディス火力F/S実施。
	英	The Survey for Electric Power Development Plan in the Republic of Tunisia	調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
			最終報告書作成年月	77. 10	
調査団員数	団長	氏名 小池 仁	コンサルタント名	(株) EPDCインターナショナル	
		所属 (株) EPDCインターナショナル	相手国側担当機関名	Societ Tunisienne de l'Electricite et du gaz (STEG)	
		調査団員数 6	担当者名(職位)	チュニジア電力ガス公社	
	現地調査期間	77. 2. 8~77. 3. 9			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 要請の背景</p> <p>チュニジア共和国は近年工業化を指向し、これに伴い同国の電力需要は大きく増加することが見込まれており、これに対処するため供給施設の増強が必要である。本計画は同国の要請を受け、現在考えられているピーク電力供給のための揚水発電等の計画について最も適切な計画を勧告するため、チュニジア電力ガス公社(STEG)の電力系統の長期計画を精査するとともに、今後の同国エネルギー事情等を含む総合的検討を行い、15ヶ年(77~91)の電力設備計画の策定、長期計画での揚水発電計画の位置づけを明確にすることを目的とした。</p> <p>(2) 調査内容</p> <p>報告書内容の骨子は次の通りである。</p> <p>1) チュニジア国の一般事情(風土、経済、電力等)</p> <p>2) 既設電力設備の検討</p> <p>3) 長期電力需要想定及び需給バランスの策定</p> <p>4) 新規供給投入の時期及び開発優先順位の検討</p> <p>5) カセブ揚水発電所計画の概要(予備設計、概算工事費)</p> <p>6) カセブ揚水発電所計画の経済性</p> <p>7) 上記1)~6)にもとづく長期電力設計計画(77年~91年)</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) 電源開発計画の内容は、既に発生済みの発電設備計画を除けば、83年以降ベース供給として先づ150MWユニットのsteam火力を建設し、それとピーク供給力としてのカセブ揚水発電計画350MW(1期75MW×2台、2期100MW×2台)とを組合せ、開発することが最も適切である。</p> <p>(2) カセブ揚水発電計画については、代替設備としてのガスタービンと比較して経済性があり、火力発電設備が主力を占める電力系統内で運転可能</p>			<p>(1) 1977年当時のJICA Planの需要予測(JICA Plan 年率1.1%の伸び率)</p> <p>1976年実績 1,350GWH(全チュニジア需要)</p> <p>1985年予測 3,940</p> <p>1990年予測 6,700</p> <p>1992年の実績は5,740GWHであり、JICA Planの需要予測は大きすぎたことになる。</p> <p>(2) 実施</p> <p>1基170MW×2基(JICA Planでは150MW×2基)のラディス発電所が建設され、1985年に運転開始された。カセブ揚水発電所は、建設費用の増加・アルジェリアからの天然ガス供給開始の遅延・カセブ以上の揚水発電所用地確保等により、未実現・中断となった。</p> <p>(3) 今後(1995年以降)の需要予測と設備投資計画</p> <p>STEGは2001年まで年率7.5%で需要が増加すると予想しており、この需要に対応するには、1,820MWの設備が必要と判断。現在の設備能力が1,100MWだから、2001年までに、700MWの設備投資が必要となる。</p> <p>この700MWは、340MWを火力発電(170MW×2基:STEGによるラディス発電所の拡張)とガスタービン発電(350~500MW)で供給することを計画している。大</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 一連の調査の結果、カセブ揚水発電プロジェクトが技術的にフィージブルであることは相手方に充分納得された。しかし、調査時以降の石油等燃料市況の変化や、またアルジェリアからの天然ガス供給が82年から予定されたことがあって、ガスタービンに比べ建設コストが2倍以上となる揚水発電は当分見送りとなった。</p> <p>2. ベース火力は提案されたスース地点はその後の調査により、ラディス地点に変更されたが、150MW2台のsteam火力として実現した。</p> <p>(*)より</p> <p>(4) 水力発電所</p> <p>水力発電は、現在は総発電量の1%を供給するにすぎない。これは、自然条件上の水力発電所適地が少ないこと(落差・水量等)、火力発電に比べて大きな投資を必要とすること等による。</p> <p>水力発電所建設費: US\$1,500~2,000/KWH(土木工事を除く)</p> <p>火力発電所建設費: US\$ 750~900/KWH(土木工事を除く)</p> <p>その他の状況</p> <p>本マスタープランの勧告を受けて</p> <p>1) 150MWラディス火力のF/S実施後、建設された。(資金の一部は円借、メーカー三井物産)</p> <p>2) カセブ揚水のF/Sが実施された。</p>

個別プロジェクト要約表 TUN 102

2000年 3月改訂

国名		チュニジア		予算年度	9	報告書提出後の状況	
案件名	和	機械・電気産業生産性向上計画調査		実績額(累計)	174,443千円		1. チュニジアより投資促進大臣の来日(98.5)時、JICAにてセミナーを予定。 2. CETIME改革のためのフォローアップ調査を1998年後半に予定。 99.10 現在:変更点なし
	英	The Study for Development of Mechanical and Electrical Industry in the Republic of Tunisia		調査延人月数	39.77人月		
				調査の種類/分野	M/P/機械工業		
調	団長	氏名	渡部 陽	最終報告書作成年月	98. 3		
		所属	(株)サイエス	コンサルタント名	(株)サイエス (財)素形材センター		
	調査団員数	10(通訳・調整員を除く)		相手国側担当機関名	CETIME(機械・電気産業技術センター)		
	現地調査期間	1997.6.10~6.29/1997.9.13~10.12 1997.11.9~11.30/1998.2.7~2.16		担当者名(職位)	シヤバン氏(技術部長、プロジェクト責任者)		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用	
チュニジアは2010年を目処として、拡大EUへの加盟を決定、それまでに現在EU製品にかけている関税障壁を取り払う必要があり、自国産業の生産性をEU並に引き上げる必要に迫られている。このためc/pであるCETIMEを中心に政府・民間一体となった機械・電気産業分野の生産性向上提案を示し、理解された。 1. CETIMEに対する提言: 民間への技術、経営管理、市場開発支援、具体的には生産性センター機能設立。 2. 民間企業に対する提言: 産・学・官協力、製造業協会結成、セクター情報収集システム改革。 3. 政府に対する提言: 中小企業対策(各種)、貿易構造改革、部品産業育成、税制の見直し、科学技術振興。					提言内容の現況に至る理由		
					その他の状況		

個別プロジェクト要約表 TUN 103

2000年 3月改訂

国名	チュニジア		予算年度	9~10	報告書提出後の状況
案件名	和	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	実績額(累計)	87,316千円	1998年11月にチュニジア国工業省は、引続き電炉の本格FSの実施を希望表明。 1998年12月に報告書提出後、三菱商事が関心を表明し、情報収集あり。 1999年2月共英製鋼(株)が関心があるとの情報を入手。 1999年2月以降、共英製鋼(株)と三菱商事などが検討を開始するとの情報があつた後、現在までフォローしていない。
	英	The Study on Recycle Plan for Industrial Waste in Republic Tunisia	調査延入月数	33.57人月	
			調査の種類/分野	M/P/その他	
調 団長	氏名	大野 眞里	最終報告書作成年月	97. 12	
	所属	(株) エックス都市研究所	コンサルタント名	エックス都市研究所(株)	
	調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	工業省産業振興課: Mohamed Fadhel ZERELLI LAROUSSIB. LAZREG 環境・国土整備省産業廃棄物課: HASSINI Salah	
現地調査期間	97.9~98.11				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 資源の利用とマクロ・マテリアル・バランス</p> <p>2. 産業廃棄物の処理実態</p> <p>3. リン酸石膏の利用方法の検討</p> <p>4. 特定品目(鉄、紙、プラスチック、アルミニウム)のリサイクルの可能性の検討</p> <p>5. プレF/Sの背景、対象の設定及び目的</p> <p>6. 鉄のリサイクルの推進(施設整備計画および事業性評価)</p> <p>7. 紙のリサイクルの推進(施設整備計画および事業性評価)</p> <p>8. リサイクル促進のための政策・施策</p> <p>9. 結論と提言</p> <p>産業廃棄物リサイクルの有望品目として特に鉄と古紙を取り上げ、年10万トンの電炉、年5万トンの再生パルプ工場のプレF/Sを行い、特に電炉事業の事業性が高いことを示した。</p> <p>また産業リサイクルを推進するための国家戦略とリサイクル政策について提案した。</p>			<p>1. 相手国政府では、電炉工場に対する海外からの投資を期待しており、アプローチのあつた企業に対して本成果の情報提供を行っている。</p> <p>2. 我が国での具体化した内容は、今のところない。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>地元の鉄のリサイクル需要圧力は高いが、投資の受皿となるカウンターパート企業がまだ十分に育っていない。</p> <p>競争力の無い国営の鉄鋼工場に対する国の政策が不透明である。</p>	
				その他の状況	
				<p>調査工程中、予算化されたセミナーはドラフトファイナルの説明時の1回であったが、調査の中間段階で1回、余分にセミナーを実施した。また調査の方法、リン酸石膏のリサイクル、有害物質の処理、リサイクル、インベントリー調査、鉄・古紙のマテリアルフロー、リサイクル政策についての関係者を集めたワークショップを4回開催し、我々のノウハウ、現状の把握の方法、対策のあり方などの考え方について技術移転を試みた。</p>	

個別プロジェクト要約表 TUR 101

2000年 3月改訂

国名	トルコ		予算年度	7~8	報告書提出後の状況	
案件名	和	エネルギー利用合理化計画調査	実績額(累計)	351,747千円	98.10現在:変更無し。	
	英	The Study on Rational Use of Energy	調査延人月数	57.78人月		
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般		
		最終報告書作成年月	1997. 1			
			コンサルタント名	テクノコンサルタンツ(株) 三菱化学エンジニアリング(株)		
調査団員数	氏名	田中 恒二	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	トルコ共和国電力調査総局(EIE)	進行・活用	
	所属	テクノコンサルタンツ(株)				
現地調査期間	17名					提言内容の現況に至る理由
	95.11.26~12.25/96.2.13~2.22 96.7.8~7.14/96.7.29~9.20					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容			その他の状況
<p>(主要な結論と提言)</p> <p>1.組織・機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EIEは工業省のKOSGEBと協力して中小製造業の省エネルギーを推進すべき <p>2.省エネルギー法・規則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の規則の適用範囲を500TOBまでの工場へ拡大、規則の義務はエネルギー年間消費量の報告に止める ・工業セクターも対象とする省エネルギー基本法の制定 <p>3.ガイドライン作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EIEはガイドライン作成に指導的役割を發揮すべき <p>4.特典、優遇措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の税の減免措置、低金利融資、保証制度の広報充実 <p>5.エネルギー管理者資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EIE、その他機関で実施中のEIE-管理者への拡充によるEIE-管理者候補の工場要員の訓練実施 ・3年後を目指してEIE-管理者の配備促進 ・EIE-管理有資格者のEIE-管理者への任命・登録、EIE-管理者へのEIEからの情報提供 <p>6.省エネルギーセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EIE/NECC強化、EIE/NECCの設置と中小製造業技術者に対する省エネルギー実施 <p>7.EIE/NECCの組織と職務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監督機関としての機能強化、省エネ活動・教育・コンサルティング促進 <p>8.EIE/NECCの活動、エネルギーAudit</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小工場に対するより簡単なエネルギーAudit実施 ・大規模工場に対しては有料化検討、指定工場に対する確実な実施 <p>9.技術情報配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小製造業に対するKOSGEBとの共同活動強化 						

個別プロジェクト要約表 KEN 101

2000年 3月改訂

国名	ケニア	予算年度	52~53	報告書提出後の状況
案件名	和	木材加工近代化計画調査	実績額(累計)	'98.10現在:新情報は入っていない。
	英	Survey of the Modernization Plan of Wood Processing Industries in the Republic of Kenya	調査延人月数	
			調査の種類/分野	
			最終報告書作成年月	
調査団長	氏名	繁沢静夫	コンサルタント名	(社)日本林業技術協会
	所属	(財)日本木材備蓄機構 調査役	相手国側担当機関名	
	調査団員数	8	担当者名(職位)	
現地調査期間	78. 2. 3~78. 3. 3		商工開発公社	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況 中止・消滅
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査目的</p> <p>ケニアは森林資源の乏しい国でありながら、生産される木材は効率的かつ経済的な方法で利用されていない。よって木材加工業とくに既存の製造工場の近代化を見出し、新しい木材工業の導入の可能性を検討すると共にその実現のために、とらなければならない措置について示唆することであった。</p> <p>(2) 調査内容</p> <p>既存の製材工場の近代化および木材資源の有効利用策のため次の項目について調査した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 既存製材工場の機械設備・伐木運材設備・経営の近代化策 2) 新しい木材産業の導入 3) マーケティング 4) 近代化のための訓練センターの充実 5) 近代化計画と所要資金計画 <p>2. 結論及び勧告</p> <p>近代化の方向として</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 製材工場の旧式な丸鋸機械から効率的な帯鋸機械に転換して、網帯の向上と歩止りの向上をはかる必要がある。 (2) 残材とくに屑屑の利用のために「ブリケット工場」の建設が適当である。 (3) 木材産業の総合的な発展のために「木材二次加工工場」を建設し、家具部材住宅部材等の供給することが適切である。 (4) 茶の輸出振興に寄与するために「ティーチェスト工場」を建設することが適当である。詳細についてはさらに調査の必要がある。 (5) 従業員訓練の必要性が存在し、「訓練センター」の設置を要する。 				<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>本案件の担当は Industrial & Commercial Development Corporation (ICDC) である。1978年に開発調査がなされた後、長期間特に融資等もなされなかったことで、当案件の優先順位は下がってしまった。また、当案件はケニア全体の森林資源に関わる Kenya Forestry Master Plan と関わりが出てくるようになり、当案件の実施は実質上 Ministry of Natural resource の管轄下におかれるようになった。</p> <p>さらに1993年からは構造調整政策の実施に基づいて民営化が図られ、当案件のように商業的に成功する見込みの低い案件は実施しなくなったということも重要な理由である。また、現状ではこのレベルの産業は KIE の融資案件であるとも言える。</p> <p>その理由は小規模産業に対しては KIE が融資を行うこととなっているが、ICDC は現在政府機関おける、大規模の産業に対して融資を行う金融機関に変化しつつある。本来、KIE と ICDC は一つの組織であったのが分かれたものであり、この2つで産業のほぼ全体への融資が可能になっている。(96年10月現地調査結果)</p>
				その他の状況
				ICDC において現在進みつつあるプロジェクトは Hort culture, Tanary, Pipe Line 等があるが、今後は工作機械等の基本的な産業の育成に力を入れたいと考えている。(96年10月現地調査結果)

個別プロジェクト要約表 KEN 102

2000年 3月改訂

国名	ケニア		予算年度	2~3		報告書提出後の状況
案件名	和	輸出振興計画調査	実績額(累計)	183,606千円		
	英	The Study on the Master Plan for Trade Promotion in the Republic of Kenya	調査延入月数	51.20人月		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般		
			最終報告書作成年月	91. 10		
調 団長	氏名	黒河内 恒	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株) 日本貿易振興会		
	所属	八千代エンジニアリング(株) 常務取締役	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	商務省、国際貿易局(Ministry of Commerce, KETA) Mr. R.O.Ogama (Ag. Director)		
	調査団員数	11				
	現地調査期間	90.9.7~90.12.5 91.3.7~91.3.25 91.9.14~91.9.23				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>ケニア国の貿易促進のために関連する制度、組織および産業について調査・分析を行い、それを基に輸出振興マスタープランを作成し、実行の要として各種アクションプログラムを提案した。</p> <p>アクションプログラムの内容は以下から成っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出振興制度の改善・開発について ・輸出振興組織および機能の開発について ・情報整備について ・貿易幹旋、貿易研修、広報、展示活動について ・在米型輸出産業の改善・拡大について ・「戦略型中核工業」の育成について ・産業育成に関する共通項目について 			<p>輸出振興に関する専門家派遣要請があり、平成4年2月よりJETROから1名派遣となった。</p> <p>96年現在も派遣中であり今後も継続される予定である。</p> <p>報告書に基づいて Export Promotion Council (EPC) が設立されている。この組織は商務省国際貿易局 (Ministry of Commerce, KETA) の下部機関として設立された。移管後は実質的には KETA の政務部は商務省に残ったものの、それ以外は EPC に移管され、現在は法律上も、実質的にもかなり自立的な決定権を持っているようである。</p> <p>その他、進行中であるのは、貿易に関する情報の公開をケニア人及びそれ以外の人々に対して行うこと、業務におけるコンピューターの導入、そして情報を必要な人々に講習会を行うこと、といったところである。輸出保険等の制度的な改革が報告書の大きな柱として挙げられているが、今のところはあまり進行していない。(96年10月現地調査結果)</p> <p>99.10現在：進展なし。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
					その他の状況	<p>現在はまだプロジェクト進行のかなりの部分を専門家に依存しているように見える。93年2月よりJETROから1名専門家が派遣されており、現在は交代の専門家(JETRO)とともに97年2月までは2名体制となる。カウンターパートの更なる育成が重要に見える。(96年10月現地調査結果)</p>

個別プロジェクト要約表 MUS 101

2000年 3月改訂

国名	モーリシャス		予算年度	7~9	報告書提出後の状況
案件名	和	エネルギーセクター長期開発計画	実績額(累計)	233,060千円	<ul style="list-style-type: none"> ・バガス発電の活用について主要製糖工場においてF/Sが実施されている。 ・中央電力会社の組織改革が進行中である。
	英	A Study on Long Term National Energy Plan in the Republic of Mauritius	調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
		最終報告書作成年月	97. 6		
			コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株) 電源開発 (株)	
調	団長	氏名 市来 良英	相手国側担当機関名	地方自治・公共用役省	進行・活用
		所属 エコ(ナショナル(株))	担当者名(職位)		
	調査団員数	13			
	現地調査期間	1996.3~1997.7			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
報告書の内容 ・エネルギーセクターの開発と現状 ・バガスエネルギーの利用 ・エネルギー政策と機構 ・エネルギーの需要予測モデル ・エネルギー開発課題と対策 ・最適投資計画 ・マスタープラン ・アクションプラン			・エネルギーセクターの組織強化と法制的整備 ・バガス発電の活用 提言にそって製糖工場のひとつが外国 (EU) より資金を調達し、バガス発電設備を整備して、電力会社への外販を始めている。	提言内容の現況に至る理由 バガス発電の活用は部分的に試みられているが、主要電力ソースとなるまでには至っていない。IPPに関する制度の整備が進行中で、IPP側へのインセンティブが未だ不明の部分がある。	
				その他の状況	提言は真摯に受け止められ、その大部分が検討ないし、実施されている。

個別プロジェクト要約表 NAM 101

2000年 3月改訂

国名		ナミビア		予算年度	8~10	報告書提出後の状況
案件名	和	全国電力開発計画調査		実績額(累計)	14,183千円	特に情報なし
	英	Study for the Electricity Master Plan in the Republic of Namibia		調査延人月数	48.23人月	
				調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
調	団長	氏名	松井正臣	最終報告書作成年月	1998. 9	
		所属	(株) EPDCインターナショナル	コンサルタント名	(株) EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング(株)	
	調査団員数	9	相手国側担当機関名	Mr. S.C. Simasiku Permanent Secretary Electricity Division Ministry of Mines and Energy		
	現地調査期間	0. 0. 0~0. 0. 0	担当者名(職位)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>本調査開始時、既にナミビアと南アフリカ共和国の400kV電力連係が実施段階にあり、Cunene水力発電F/S及びKudu海底ガス利用のコンバインド・サイクル発電F/S進行中(非公開)であったが、こうした状況を考慮して、短・中・長期の調給バランスに対応する発電システム増設の最適シナリオ(地方電化の実施スケジュールを含む)を提言した。電力セクターの政策、制度、組織に関する改善策、環境保全型の再生可能エネルギーの採用についても提言してある。</p>			<p>発電システム増設最適シナリオに沿った形で、400kV連係線の南アフリカAries~ナミビアKokerboom間が竣工(1999.12時点)。Kokerboom~Auas間も建設中で2000年中には竣工予定。本プロジェクトは既に進行中のものであるが、JICA報告書が促進材料となっていると考えられる。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>調査実施時点から比べ、ナミビアの経済状況は厳しくなっていると考えられるので、設定した工事竣工ターゲットはずれ込むことがあると思われるが、プロジェクトの基本的な取り組み姿勢・手法を変える必要はないと考える。</p>	
					その他の状況	
					特になし。	

個別プロジェクト要約表 NGA 101

2000年 3月改訂

国名		ナイジェリア		予算年度	49~50	報告書提出後の状況
案件名	和	リバース州合成繊維工業開発計画調査		実績額(累計)	48,403千円	(Mr.Ogonin より聴取) 本調査を踏まえた計画は、石油化学工業の進展(90年以降)を持って再検討される模様。 98.10現在:変更点なし
	英	Survey on the Development of Synthetic Fiber Industry in River State		調査延人月数		
				調査の種類/分野	M/P/その他工業	
			最終報告書作成年月	75. 11		
			コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)		
調査団	団長	氏名	中川芳一	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	リバース州経済復興省	
		所属	ユニコ インターナショナル(株) 常務取締役			
	調査団員数	6				
	現地調査期間	75. 2. 11~75. 3. 22				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	中止・消滅
1. 計画の概要 下記の内容に関し現地調査を実施し、相手国政府に中間報告を行い帰国した。 Part I I ナイジェリアの現在に於ける繊維消費事情調査 II ナイジェリアの国内合繊原料別需要量調査 III ナイジェリア国内加工工程合繊加工品生産可能量調査 IV リバース州の加工工程合繊加工品生産可能量調査 Part II I リバース州の合繊加工品生産スケジュールの設定 II 建設すべき工場の実体案作成 III 経済性評価並びに社会に対する貢献度の評価 Part III I リバース州の合繊原料系、原料製造について企業化可能性の検討 II リバース州での合繊原料製品について企業化可能性の検討 2. 結論及び勧告 当初計画通り、現地調査を実施し、中間報告を行い帰国(中間報告書内容は次の通り)。 (1) 現地調査に加え、国内作業を経て本件プロジェクトに関する検討詳細を報告する。 (2) 現地調査終了段階に於ける調査団意見は次の通り(概要)。 1) 合繊需要は増加するだろう (種類はpolyester stable fiber及びfilament yarnが主体であろう) 2) リバース州内は合繊加工業創設はfeasibleであろう。 3) 合繊製造業・合繊原料製造業を加工業と同時に創設することは時期尚早ではないか。 (3) 今後国内作業実施に関する諸条件・方法論について相手国政府の了解					提言内容の現況に至る理由 合繊加工業は設備投資資金の制約があり、リバース州での企業化はなされていない。	
					その他の状況	
					ナイジェリア政府は、合成繊維開発については、現在なお強い関心を有しており、需要国からは有望な分野である。なお、当国は83年1月1日より完成品ならびに布製のコンポーネントは輸入禁止、ヤーンは1/L(Import Licene)品に移行しており、国内産業保護政策がとられている。86年現在合繊加工会社は全国に約10社あるが、主として1/Lの制限に伴う原材料不足のため操業率は高くない。合繊を含む繊維製品は品不足のため、先手市場となっている。86	

個別プロジェクト要約表 TZA 101

2000年 3月改訂

国名	タンザニア		予算年度	49～50	報告書提出後の状況
案件名	和	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	実績額(累計)	30,356千円	1. キリマンジャロ州工業開発センター(KIDC)設立について、タンザニア政府より協力を要請がなされ、76.12に3名の個別専門家が派遣された。 2. その後、プロジェクト方式技術指導と無償条件として取り上げられることになり、78.9 実施協議チームが派遣され、R/Dが結成された。 3. 54年度我が方の無償資金協力によりKIDC及びKADCの両プロジェクトに対し20億円で建物、ハウジング、機械設備を完成(81.3.31) 4. R/Dによる4ヶ年の協力を引続き、82.9.13より、3ヶ年のR/D延長が行われ、さらに88.3まで機械加工、鋳造・鍛造、食器の3部門についてフォローアップ協力が行われることになった。 98.10現在：新情報無し。
	英	The Feasibility Study on Small Scale Industrial Development in the Kilimanjaro Region	調査延入月数		
調査団長	氏名	目良浩一	最終報告書作成年月	75, 8	
	所属	(財)国際開発センター 主任研究員	コンサルタント名	(財)国際開発センター	
	調査団員数	10	相手国側担当機関名	経理府中小工業省	
	現地調査期間	74. 11. 28～74. 12. 28	担当者名(職位)	キリマンジャロ州政府	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
1. 計画の概要 (1) 関連資料の収集 (2) タンザニアに於ける中小工業の実態調査 (3) 開発有望業種の選定およびプレフィージビリティ調査 (4) 工業開発基地の概念設計 (5) 総合開発調査団によるマスタープランとの調整 2. 結論及び勧告 キリマンジャロ州の中小工業の現状は、同州の大企業に比べ、技術、経営両面ではるかに遅れをとっており、かつ生産能力が十分に活用されていない。開発の戦略としては、 (1) 既存の生産能力の活用化をはかること。 (2) 緊急に必要とされている工業を重点的に開発すること。 開発プログラムとしては、 (1) 計画訓練およびアドバイザーサービス (2) 工業団地開発 (3) 工業協同組合への開発インセンティブの供与 (4) 開発金融機関による中小工業貸付の強化 このうち(1)の機能を果たすため新たな組織(キリマンジャロ州工業開発センター)を設立する。		プロジェクト方式技術協力 1. 案件名：キリマンジャロ州中小工業開発 2. カウンターパート：キリマンジャロ州地域開発庁 3. 目的・内容：キリマンジャロ総合開発計画の一環として、キリマンジャロ中小工業開発センターを(KIDC)設立し、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びブリケット製造の分野において (1) 適正技術の導入と改良 (2) 技術指導と普及 工業開発に係わる企画・調査 (3) 人材の育成のための技術協力をを行う。 4. 協力実績 85年度までの延入人数 長期専門家 29名 短期専門家 28名 研修員 15名 機械供与 238百万円		提言内容の現況に至る理由 モシ地区に溶鉱炉、鍛造、簡単な機械製作機器、設計・製図、ブリケット製造、瓦・ブロック製造が、サメ地区には食料製造、陶器製造が教育的レベルで行える機械が設置されており、非常に細々とはあるが訓練は行われている。機械の大部分は使用可能であるが、一部は故障しており、スペアパーツ不足のため利用できない。しかし、そのような故障機械も含め、保存は良くなされており、盗難等にあつた形跡はない。なお、現在 35 million Tsh の電気料金未払い分のために一部の送電が止められており、溶鉱炉は利用できない。 現在、KIDC 独自に抜本的な Reconstruction Program が進められている。また、94年に、KIDC を管轄する PMO によって国内のコンサルタントである Tanzania Industrial Studies and Consulting Organization (TISCO) に F/S が依頼されており、1996年に調査結果が提出されている。(96年10月現地調査結果) (*)より 現在、それによって利益を上げようとしても生産は規模の経済に基づいたコスト削減が不可能となつてしまっている。(96年10月現地調査結果)	その他の状況 提言が「バウチャー」方式を採用したために、KIDCによって技術を蓄積しても周辺にはその技術を生かす場がないという状態が生まれている。また、開発計画後の詳細な計画がなされる際に、「バウチャー」における「技術移転」のみに集中したために、導入されたそれぞれの設備は教育するのに適当な規模に限定された。当初の開発計画においては同業者組合を結成し、同地域内に生産設備を建設することで周辺の中小企業育成をねらつたが、その計画が進行しなかつ

個別プロジェクト要約表 TZA 102

2000年 3月改訂

国名	タンザニア		予算年度	4～5	報告書提出後の状況	
案件名	和	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	実績額(累計)	230,608千円	現在進行中の第一次、第二次ダルエスサラーム電力供給拡充計画に続く無償案件として、第三次計画の申請が1998年7月タンザニア政府より日本大使館に提出されている。 所要資金は約30億円。 なお、第二次計画は1999年12月完成予定が2000年6月に延期されている。	
	英	Master Plan Study and Prefeasibility Study on Dar Es Salaam Power Supply System Expansion in the United Republic of Tanzania	調査延入月数	33.50人月		
調査団	団長	氏名	北沢仁	調査の種類/分野		M/P/エネルギー一般
		所属	電源開発(株)国際事業部	最終報告書作成年月		94. 3
	調査団員数	8	コンサルタント名	電源開発(株) (株)三祐コンサルタンツ		
	現地調査期間	92.1～92.2 (1.5M) 93.8～93.29 (1.0M)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	タンザニア電力公社(TANESCO)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	
<p>1.長期(15年)・短期(5年)マスタープランにおいて以下の内容で合意した。</p> <p>1)長期マスタープラン</p> <p>a.新設変電所(11カ所、設備容量175MVA)</p> <p>b.既設変電所容量増加(19カ所、設備容量増加510MVA)</p> <p>c.132KV, 33KV送電線の新設(18回線、約83Km)</p> <p>d.11KV配電線の新設(約57Km)</p> <p>2)短期マスタープラン</p> <p>a.新設変電所(6カ所、設備容量80MVA)</p> <p>b.既設変電所容量増加(3カ所、設備容量増加165MVA)</p> <p>c.132KV, 33KV送電線の新設(8回線、約36.4Km)</p> <p>d.11KV配電線の新設(20回線、20Km)</p> <p>2.勧告</p> <p>1)短期マスタープランで測定された9変電所については、資金調達のうえ、実施に移す。</p> <p>2)基本案であるが、経済活動・都市開発計画などにより、見直し修正が必要となる。</p> <p>3)計画的な電源開発が不可欠である。</p>			<p>TZA003「ダルエスサラーム送配電網計画調査」と一体になった形で無償資金協力により、短期マスタープランの内容に沿った拡充が実施されている。(96年10月現地調査結果)</p> <p>96年度4500万円の無償資金協力(EN97.2.21)実施</p> <p>97年度19億8500万円の無償資金協力(EN.97.5.23)、99年3月完工予定</p> <p>98年度4,000万円の無償資金協力(EN.98.1.26)、詳細設計完了(受注企業:EPDCインターナショナル)</p> <p>同じく98年度12億1,100万円の無償資金協力(EN.98.5.19)、99年12月完工予定</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ZIM 101

2000年 3月改訂

国名	ジンバブエ		予算年度	10	報告書提出後の状況
案件名	和	ジンバブエ中小企業振興計画調査	実績額(累計)	160,631千円	
	英	The Master Plan Study on the Promotion of Small and Medium Scale Enterprises in the Republic of Zimbabwe	調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	98. 11	
調査団長	氏名	阿部 典文	コンサルタント名	(財) 素形材センター (株) サイエス	
	所属	(財) 素形材センター	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		
	調査団員数	8			
現地調査期間	98.3.15～98.3.26/98.5.16～98.6.14 98.7.18～98.8.16/98.10.13～98.10.29				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	遅延
<p>調査の目的:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジンバブエ国中小企業振興のための包括的マスタープランの策定及び提言。 ・調査重点4業種(金属加工・食品加工・繊維(縫製)製品・木製家具)発展のためのアクションプラン策定。 ・調査重点4業種モデル企業(10社)に対する生産管理を中心とする企業診断。 <p>振興に係わる提言:</p> <p>現状認識を3つの断面～法制/機構/政策より捉え、次の報告を行った。</p> <p>法制: 中小企業振興のための基本法及び近代化促進法を制定すること。</p> <p>機構: 商工業省内に、振興政策担当部局を設立し、横通しを図ること。また、中小企業金融制度が整備されていないので、専門の金融機関及び信用保証機能を拡大すること。</p> <p>政策: 中小企業特有の構造上の弱点を改善するための政策及び事業活動の不利の是正に係わる政策の大枠を定めること。</p> <p>次に経営及びマーケティング、技術及び人材、金融政策については、中小企業振興の立場より提言を行い、また重点4業種についてはジンバブエ国の原材料を活用した産地立地型の企業の振興(金属及び食品加工)、輸出を対象とした企業の振興(縫製及び家具)を目標としてアクションプランの提言を行っている。</p> <p>(提言実施のためのプロジェクト)</p> <p>提言実施は、新設が予定されている商工業省、政策担当部局が核となり、優先度を定め順次実行に移されるが、提言の部分的な実現を一日も早く行うために、次のプロジェクトの実施を提案した。</p> <p>Project 1: 振興政策の規格・立案能力向上のための訓練・指導</p> <p>Project 2: 中小企業の技術課題の解決支援を目的とする中小企業支援センターの設置</p> <p>Project 3: 輸入機械・保守部品国産化のための研修センター・生産センター(金属加工)</p>				提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ZIM 102

2000年 3月改訂

国名	ジンバブエ		予算年度	8~10	報告書提出後の状況
案件名	和	太陽光発電地方電化促進計画調査	実績額(累計)	245,012千円	現在JICA専門家2名が駐在しており、提案の実現を支援している。1名はDepartment of Energyにて地方電化計画の政策決定、ZESAの実行計画作成を支援し、1名はジンバブエ大学において太陽光発電に関する技術の移転、部品の品質向上などに対する協力を行っている。
	英	The Study on the Promotion of Photovoltaic Rural Electrification in the Republic of Zimbabwe	調査延人月数	47.17人月	
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
		最終報告書作成年月	99. 3		
			コンサルタント名	(財) 日本エネルギー経済研究所	
調 団長	氏名	谷 隆之	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Mr. C.T. Mzezewa(Director) Department of Energy Ministry of Transportation and Energy	
	所属	(財) 日本エネルギー経済研究所			
	調査団員数	9			
	現地調査期間	97.2.2~97.2.26/97.5.25~97.8.11 97.10.19~97.11.18/98.1.10~98.2.20 98.7.10~98.8.8/98.12.6~98.12.20			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	遅延
太陽光発電システムによる地方電化を促進するために、太陽光発電による地方電化計画を策定し、ジンバブエ政府に以下の行動を早急に行うように提言した。 (1) 太陽光発電による地方電化計画計画は、ジンバブエ国現在の未電化家庭、約150万戸の1割を対象とし、第1期計画15,000件、第2期計画135,000件の電化を行う。 (2) 第1期計画15,000件の内、6,000件には無償資金により約3.5百万ドルの導入を期待する。 (3) 政府は太陽光発電による地方電化計画及び電力サービス供給方式(ESCO方式)の採用を決定し、ZESA(ジンバブエ電力供給公社)を実施機関とする。 (4) ZESAは、本調査のマスタープランで示した実施候補地域から実行地域を決定し、年度毎の電化計画を作り、計画に沿った資金計画を策定する。政府は早急に必要資金の手配をする。 (5) 政府は、太陽光地方電化を推進するための支援プログラム(技術トレーニング、供給部品の品質向上、融資制度の準備等)を実行できるように責任を持って各関係機関に働きかける。			具体化事項なし	提言内容の現況に至る理由	ジンバブエ国は昨年来、経済的に苦しい状況となり、新しいプロジェクトの開始は困難となっている。また、太陽光発電を利用した地方電化計画推進の実行機関として予定しているZESAも経営状態に余裕が無くなり早急に利益が期待できない地方電化に対する経営資源の割り当てができない状況となっている。
				その他の状況	本プロジェクト終了後、草の根無償資金により約200件分の戸別型システムの機材が提供され、現在設置予定地を選定中。